



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島 洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,031	15.4	5,990	4.1	5,656	11.3	3,413	13.2
26年3月期第3四半期	49,425	3.4	5,756	16.2	5,082	12.8	3,014	21.3

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 4,411百万円 (34.6%) 26年3月期第3四半期 3,278百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	154.32	153.99
26年3月期第3四半期	136.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	49,135	26,827	54.5	1,209.36
26年3月期	41,574	23,343	55.8	1,053.51

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 26,795百万円 26年3月期 23,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
平成26年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	8.5	7,900	13.5	7,200	8.7	4,050	0.2	183.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 宜麗客(上海)貿易有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	22,398,699 株	26年3月期	22,398,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	242,181 株	26年3月期	366,531 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,119,983 株	26年3月期3Q	22,027,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成27年2月5日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	
(1) 所在地別の概況	9
(2) 設備の新設、除却等の計画	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や経済対策による円安傾向、株高など緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や個人消費は一部で弱い動きがみられました。また、原油価格下落による国際情勢への影響やギリシャをはじめとする欧州経済不安等の海外景気の下振れリスクは引き続き払拭されず、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリブレース需要が収束した6月以降前年比マイナスが続き、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場はiPhone6・iPhone6PlusやiPadAir2の発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、付加価値の高いスマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージ・ネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだ結果、スマートフォン及びタブレット端末関連製品や周辺機器は前年同四半期を上回るなど、売上高全体としては前年同四半期を上回りました。また利益面では付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は57,031百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、営業利益は5,990百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は5,656百万円（前年同四半期比11.3%増）、四半期純利益は3,413百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,203百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

9月に発売されたiPhone6・iPhone6Plus関連のアクセサリについては、引き続き付加価値の高い新製品を多数市場に投入したほか、10月に発売されたiPadAir2向けアクセサリ等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,537百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品等、個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことや、既存ネットワーク関連製品にWi-Fiサービス・MVNO・LinuxNAS等を加えた法人向けネットワークソリューションサービスの積極展開等から、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,040百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

(その他)

Bluetooth関連等の新製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,248百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(注) 前第4四半期連結会計期間より、事業内容の変化に伴う社内の管理区分の変更に伴い、品目を従来の「サブライ」、「ストレージ・メモリ」、「I/Oデバイス」、「デジタルホーム」、「その他」の5区分から、「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「周辺機器」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成26年3月期第3四半期		平成27年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	17,126	34.7	17,203	30.2	0.4
スマートフォン・タブレット関連	12,450	25.2	15,537	27.2	24.8
周辺機器	12,025	24.3	16,040	28.1	33.4
その他	7,823	15.8	8,248	14.5	5.4
合計	49,425	100.0	57,031	100.0	15.4

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,560百万円増加し、負債は4,076百万円の増加、純資産は3,483百万円の増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、受取手形及び売掛金が3,032百万円増加、現金及び預金が1,054百万円増加、無形固定資産が776百万円増加、商品及び製品が670百万円増加したことによるものです。負債の主たる増加要因は、未払法人税等が1,631百万円増加、売上値引等引当金が765百万円増加、支払手形及び買掛金が650百万円増加した一方で、賞与引当金が337百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が2,584百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は3,457百万円（前年同四半期は102百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は1,601百万円（前年同四半期は742百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,144百万円（前年同四半期は831百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加し、16,620百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、宜麗客（上海）貿易有限公司は清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成26年11月に清算手続きが終了しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（企業結合等に関する会計基準）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,565,826	16,620,761
受取手形及び売掛金	10,915,045	13,947,955
商品及び製品	7,453,542	8,123,851
原材料及び貯蔵品	389,849	585,787
繰延税金資産	946,006	962,543
その他	1,913,458	3,583,256
貸倒引当金	△20,987	△74,139
流動資産合計	37,162,740	43,750,017
固定資産		
有形固定資産	2,170,727	2,212,699
無形固定資産	1,077,005	1,853,368
投資その他の資産	1,164,237	1,319,134
固定資産合計	4,411,969	5,385,202
資産合計	41,574,709	49,135,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689,679	12,340,122
短期借入金	326,935	351,356
未払法人税等	515,097	2,146,118
売上値引等引当金	579,163	1,344,504
返品調整引当金	317,000	575,000
その他の引当金	744,673	393,609
その他	1,679,619	2,736,443
流動負債合計	15,852,169	19,887,154
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	734,092	792,723
その他の引当金	73,633	72,070
その他	71,120	55,612
固定負債合計	2,378,846	2,420,406
負債合計	18,231,015	22,307,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,083,626	2,241,981
利益剰余金	18,221,474	20,587,342
自己株式	△179,328	△118,728
株主資本合計	22,101,246	24,686,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,003	90,540
繰延ヘッジ損益	797,880	1,673,792
為替換算調整勘定	263,885	337,163
退職給付に係る調整累計額	13,005	7,676
その他の包括利益累計額合計	1,109,774	2,109,173
新株予約権	91,208	32,415
少数株主持分	41,464	-
純資産合計	23,343,694	26,827,658
負債純資産合計	41,574,709	49,135,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	49,425,781	57,031,142
売上原価	32,307,469	38,456,935
売上総利益	17,118,311	18,574,206
返品調整引当金繰入額	95,000	258,000
差引売上総利益	17,023,311	18,316,206
販売費及び一般管理費	11,266,644	12,325,484
営業利益	5,756,667	5,990,722
営業外収益		
仕入割引	2,717	2,251
補償金収入	2,768	1,783
為替差益	—	176,123
貸倒引当金戻入額	401,195	2,407
その他	32,131	27,944
営業外収益合計	438,811	210,510
営業外費用		
支払利息	10,792	11,059
売上割引	455,709	523,608
為替差損	631,747	—
その他	15,096	10,482
営業外費用合計	1,113,346	545,150
経常利益	5,082,133	5,656,082
特別利益		
固定資産売却益	—	1,884
新株予約権戻入益	—	2,270
関係会社清算益	—	11,416
特別利益合計	—	15,570
特別損失		
固定資産除却損	30,999	32,766
投資有価証券評価損	3,468	—
会員権評価損	—	4,547
事業整理損	—	20,691
特別損失合計	34,467	58,005
税金等調整前四半期純利益	5,047,665	5,613,647
法人税、住民税及び事業税	2,435,095	2,720,697
法人税等調整額	△402,735	△522,655
法人税等合計	2,032,360	2,198,042
少数株主損益調整前四半期純利益	3,015,305	3,415,605
少数株主利益	553	2,059
四半期純利益	3,014,752	3,413,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,015,305	3,415,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,786	55,536
繰延ヘッジ損益	121,411	875,912
為替換算調整勘定	124,145	67,804
退職給付に係る調整額	-	△5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	1,748	2,175
その他の包括利益合計	263,091	996,100
四半期包括利益	3,278,397	4,411,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,273,201	4,412,945
少数株主に係る四半期包括利益	5,195	△1,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,047,665	5,613,647
減価償却費	570,904	792,879
事業整理損	—	20,691
のれん償却額	102,174	64,728
受取利息及び受取配当金	△8,789	△7,267
支払利息	10,792	11,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,995,853	△2,680,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,314,519	△746,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,604,860	409,850
引当金の増減額 (△は減少)	161,544	759,602
その他	△125,588	408,617
小計	2,053,191	4,646,883
利息及び配当金の受取額	20,789	7,267
利息の支払額	△10,817	△11,059
法人税等の支払額	△2,165,677	△1,185,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,514	3,457,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△804,831	△568,354
有形固定資産の売却による収入	—	1,784
投資有価証券の取得による支出	△6,682	△6,910
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△236,144
無形固定資産の取得による支出	△290,366	△811,784
その他	△40,363	19,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,244	△1,601,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,814	17,263
自己株式の処分による収入	3,380	168,324
長期借入金の返済による支出	—	△228,576
自己株式の取得による支出	△134	△325
配当金の支払額	△837,001	△1,038,583
その他	△10,751	△63,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,693	△1,144,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,675	351,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,507,777	1,062,649
現金及び現金同等物の期首残高	15,387,998	15,565,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,880,221	16,620,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 所在地別の概況

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,675,447	655,263	95,071	49,425,781	—	49,425,781
(2) 地域間の内部売上高または振替高	428,973	4,636,418	—	5,065,392	(5,065,392)	—
計	49,104,421	5,291,682	95,071	54,491,174	(5,065,392)	49,425,781
営業利益 又は営業損失(△)	6,849,268	99,169	△88,215	6,860,223	(1,103,555)	5,756,667

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,113,593	883,215	34,333	57,031,142	—	57,031,142
(2) 地域間の内部売上高または振替高	457,923	5,494,391	30,293	5,982,608	(5,982,608)	—
計	56,571,517	6,377,606	64,626	63,013,750	(5,982,608)	57,031,142
営業利益 又は営業損失(△)	6,966,158	141,652	△46,913	7,060,897	(1,070,175)	5,990,722

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド

その他…ドイツ

3. 前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた韓国、中国、インドは、重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記しております。また、前第3四半期連結累計期間において、「欧州」として区分掲記していたドイツは、重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、前年同四半期については新しい区分で算出した金額に基づき表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 中央区	基幹システ ム	2,041,700	501,739	自己資金	平成26年 3月	平成28年 1月	業務の効 率化

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

②重要な除却

該当事項はありません。